

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和2年度)

《 全般的な概況 》

令和2年度は、コロナ禍の中での事業展開となりました。

「農業所得増大の実現」に向けて、生産現場において国の各種支援施策に対し、JAでは「経営継続補助金」の支援機関(申請窓口)として申請農家の伴走支援や畜産において価格下落に伴う販売支援及びJA独自の畜産経営緊急支援対策(子牛導入助成、配合飼料助成他)を実施しました。

販売面では、令和2年度産の米穀は大幅な単価下落や収量が大きく減少する一方で、多収性品種「あきさかり」は、実需者との複数年契約によって確実かつ安定的な取引として、4,015俵の集荷販売となりました。直売所については、「自宅での食事」が見直された事もあり、とれったひろばなど5店舗合計の売上が20億円に到達しました。集客においても999千人を記録し、前年度比102.1%となりました。また、顧客あたりの買い物単価が2,065円を記録し、前年度比151円上昇したことで、農家の所得向上に繋がりました。

また、肥料満車直行・大型規格農薬の普及拡大、園芸資材の一括仕入などにより価格低減に努め、新たな取り組みとして、労力軽減資材となるアシストスーツの取り扱いを始めました。

「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」では、食農教育活動として米づくり体験を実施する小学校に対する稲刈りなどの支援と協力、また新たな試みとして中濃サッカー協会少年委員会と協力し、約200個のバケツ稲を児童らに配布し、自宅で「農」に触れてもらいました。女性部活動では、女性連絡協議会においてSDGsをテーマとした講演会の開催、葬祭事業では、小規模葬・家族葬への対応を充実させたほか恵昇苑郡上・おくみのにご遺体安置所を設置し、介護事業では高齢者施設内のクラスター発生が騒がれる中、徹底した感染防止対策を行った中でサービスの提供をすることができました。

「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」では、農業融資や各種ローンの対応強化に加え、組合員・利用者のニーズに応じたライフプラン策定のサポートによる資産形成等の提案に取り組みました。共済事業の3Q訪問活動では、加入内容の説明を通じた保障点検、次世代層には子育て支援サービスなどを活用して幅広く情報を発信しました。

また、JAの事業や活動、SDGsの取り組みを紹介する動画やリクルート用のPR動画を作成し、ホームページやSNSでの配信を開始しました。経営管理としては、コロナ禍におけるJA経営について、各事業の利益改善策の検討、管理費の削減、労働時間の適正化に向けた働き方改革の実践に取り組み、支店再構築構想に基づく支店の統合と機能変更を行いました。

《 組合が対処すべき課題 》

当JAの理念「地域と信頼に基づくJA綱領の実践」に基づき、組合員及び地域活性化に貢献するため、令和2年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

不祥事再発防止に対する取り組みを徹底し、組織に定着させることにより組合員・利用者からの信頼を高めることが重要な課題です。そのために、内部統制組織の充実やコンプライアンス態勢の確立に向けて改善の具体的実践計画の実行と倫理意識の高い職員育成と職場風土の醸成が必要であります。

新型コロナウイルス感染症により人々の生活環境が大きく変わる中で、経営環境は金融を中心に更に厳しい状況であり、将来にわたって地域農業をしっかりと支えていく役割を果たしていくために、総合事業としての収支構造確立に向けて経営資源の再配置による経営基盤づくりが急務であります。

《 事業活動の成果 》

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業利益	671	598	366	346
経常利益	1,010	928	714	670
当期剰余金	477	322	353	1,101
総資産	625,184	641,556	647,121	671,268

《 指導事業 》

【営農指導】

「農業所得増大の実現」に向けて各種の活動を実施しました。

営農指導事業では、MAP(担い手専任担当者)7名、営農指導員26名を任命し、出向く営農指導を基本に各事業部門と連携し、農業者のニーズや経営課題解決に向けた総合事業提案を行いました。

生産現場においても新型コロナウイルスの影響は大きく、国の各種支援施策に対し、JAでは「経営継続補助金」の支援機関(申請窓口)として、申請農家の伴走支援を行いました。

畜産については、新型コロナウイルスの影響から、肉牛の販売価格は下落しましたが、行政並びにJAグループ他による販売対策及びJA独自の畜産経営緊急支援対策(子牛導入助成、配合飼料助成他)を実施しました。

また、畜産生産基盤強化としては関係機関と連携し「乳肉複合経営」施設導入に向けた取り組みを開始しました。一方、肉牛廃業農家の牛舎を活用し、新規就農に利用していただく事業継承を実現することができました。

【生活指導】

食農教育活動では、総合的な学習として米づくり体験を実施する小学校に対する稲刈りなどの支援や協力のほか、野菜の栽培指導を行いました。また、新たな試みとして「JAめぐみのカップ中濃地区少年サッカー大会」を共催する中濃サッカー協会少年委員会と協力し、約200個のバケツ稲を児童らに配布し、自宅で「農」に触れてもらいました。

女性部活動では、新型コロナウイルスにより各地域で予定していた支部活動や各種セミナーを中止とした中で、上期には女性連絡協議会においてSDGsをテーマとした講演会を開催しました。下期には感染拡大防止策を講じたうえで、飲食を伴わない防災食セミナーや絵手紙教室、味噌づくりなどを行いました。また女性連絡協議会の取り組みとして、女性部員約1,500人を対象に花と野菜の種を配布し、「仲間といっしょに育てよう！」を合言葉に、令和3年度上期頃まで、各地域での活動が進められています。今年度開催を予定しておりました「女性部大会(3年毎の開催)」については延期としました。

《販売事業》

令和2年度産の米穀は、200万トンを超える民間在庫が予想され、大幅な単価下落となりました。また、7月の長梅雨による日照不足及び8月の猛暑による未熟粒が多く、特に中濃・みのかも・可児地域では不稔が著しく、収量が大きく減少する農家が見受けられました。また、晩生品種においては、カメムシ・トビイロウンカ被害の影響を受けました。そのため、1等米比率は34.6%にとどまり、主食用品種の集荷は33,351俵(前年対比81.4%)となりました。

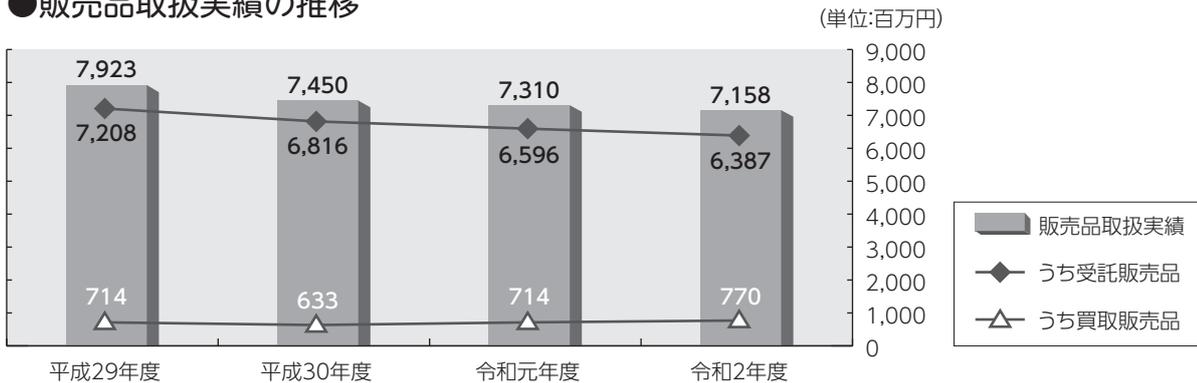
一方、多収性品種「あきさかり」は、実需者との複数年契約によって確実かつ安定的な取引として、4,015俵の集荷販売となりました。

青果物についても、天候不順(低温・日照不足)が生育に大きく影響し、収量減少となったことに加え、新型コロナウイルスの影響で外国人労働力不足から、だいこんの生産面積は減少となりました。

令和2年度の直売所については、とれたたひろばなど5店舗合計の売上高が20億6,379万円となり平成29年度以来の20億円に到達しました。集客においても999千人を記録し、前年度比102.1%となりました。コロナ禍における顧客動向が変化中、一時的に県外からの来店者の減少や緊急事態宣言による里山公園青空市場の臨時休業があったものの、「自宅での食事」が見直された事もあり、近隣顧客を中心に集客を伸ばすことが出来ました。顧客あたりの買い物単価が2,065円を記録し、前年度比151円上昇。農家の所得向上に繋がりました。

肉牛、子牛の価格相場については新型コロナウイルスの影響を受け、4月期は前年比70%程度まで大きく落ち込みましたが、岐阜県や全農、JA独自の特別支援対策により早期回復し、例年並みの相場で推移しました。

●販売品取扱実績の推移

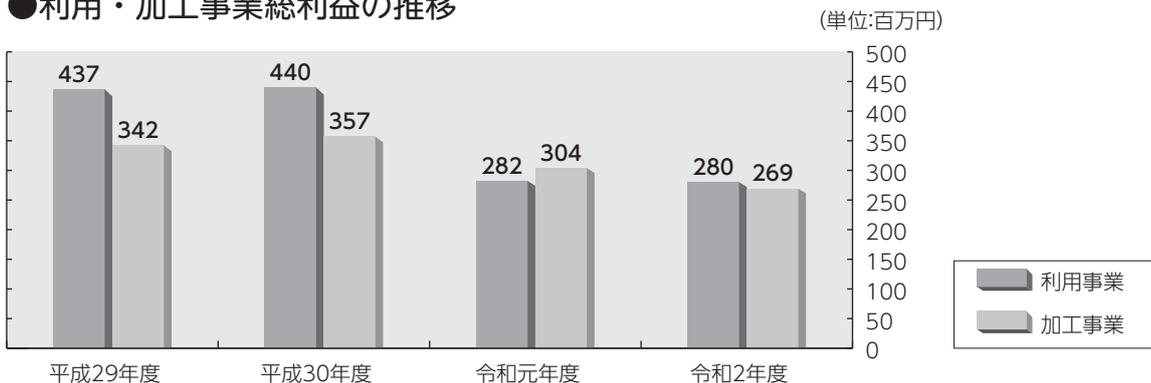


《利用・加工事業》

農業関連施設収支改善計画に基づき、今年度をもって、白鳥ライスセンター及び津保川ライスセンターを廃止し、育苗センターでは人件費削減、ロス率の減少に努めるとともに、各施設の修繕費用の削減に努めました。

ハム販売本数は1,241,377本で計画比88.6%となり、新型コロナウイルスの影響を受けた厳しい販売状況となりました。また原料豚肉についても中食(精肉)の引き合いが強く、3月の平均買入価格は658.6円/kg(前年比104.7%)となり事業総利益は厳しい状況となりました。

●利用・加工事業総利益の推移



《 葬祭事業 》

葬儀形態が小規模葬・家族葬へ大きく変化するなか、3密回避による新型コロナウイルス感染防止に最大限の注意を払い、ご遺族に寄添いながら葬儀施行に努めました。

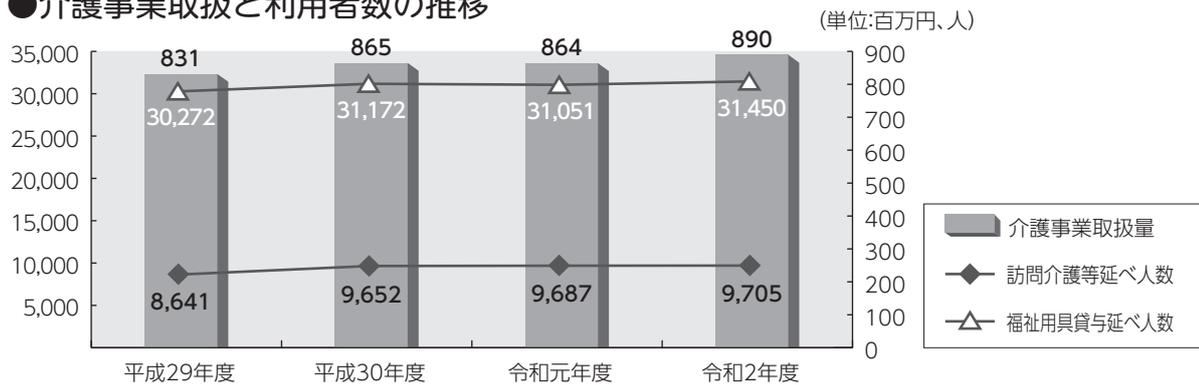
また、利用者ニーズに対応するため葬儀後のアンケートを実施し貴重な意見や要望等に取り入れ、サービスの向上に努めました。

《 介護事業 》

新型コロナウイルスによる高齢者施設内のクラスター発生が騒がれる中、徹底した感染防止対策を行いサービスの提供をすることができました。

今後も、適切な感染予防対策を行い安心してご利用いただけるサービスを提供します。

●介護事業取扱と利用者数の推移



《 購買事業 》

生産購買については、肥料・農薬の予約とりまとめや、肥料満車直行・大型規格農薬の普及拡大、園芸資材の一括仕入などにより価格低減に努めました。また、新たな取り組みとして、労力軽減資材となるアシストスーツの取り扱いを始めました。

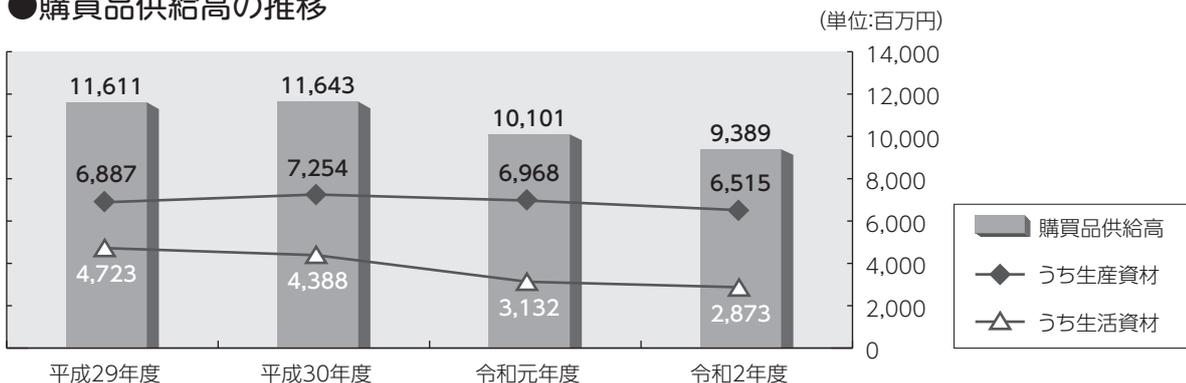
生活購買については、外食産業の低迷による米の供給減少や、展示会等が開催できないなど厳しい状況の中、組合員・地域の皆様への情報発信が出来ず、計画を若干下回る実績となりました。

自動車事業では、新車販売が伸び悩む中、1月に今年度初の展示会をロングランで行い、また、インターネットやオークションを活用した中古車販売にも取り組みました。販売累計は971台（計画対比129台減、88.3%）となりました。車検台数は販売台数不振の中、2,784台（計画比54台増、102.0%）となりました。

石油事業では、外出自粛により油量（ガソリン等）が減少しましたが、灯油配送価格の設定方法の見直しにより収益確保に努めました。

燃料事業（L P ガス・燃料油配送）及びS S 事業（セルフS S）については、岐阜県J A ビジネスサポート株式会社へ譲渡及び経営委託する体制づくりを行いました。

●購買品供給高の推移



《信用事業》

担い手農業者等との関係強化を図り、メインバンク機能の発揮による農業所得増大と地域活性化への貢献、農業・地域の成長支援に努めました。

農業融資や各種ローンの対応強化ならびに、年金・給与振込等を中心とした金融商品・サービスの提供に取り組むとともに、組合員・利用者のニーズに応じたライフプラン策定のサポートによる資産形成等の提案に取り組みました。

業務面においては、金融機関に求められる内部管理体制の強化とともに信頼確保に努めました。

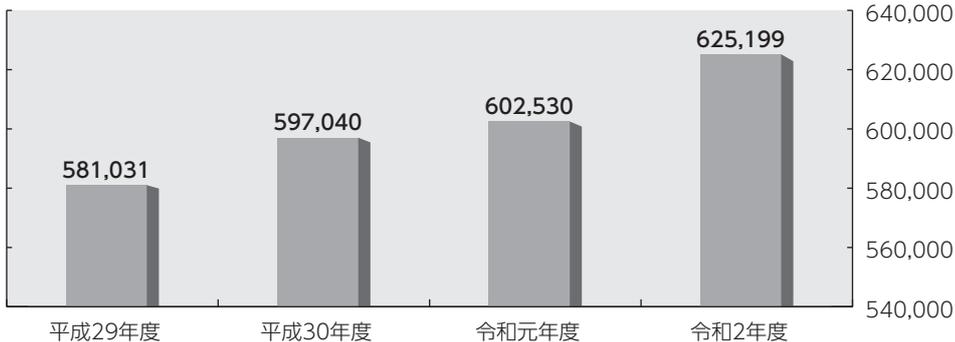
●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貯 金	581,031	597,040	602,530	625,199
預 金	435,384	449,239	451,813	459,157
貸 出 金	132,728	134,608	136,869	140,286
有 価 証 券	17,660	18,412	18,195	26,397
国 債	7,427	8,418	8,389	12,540
そ の 他	10,233	9,994	9,805	13,856

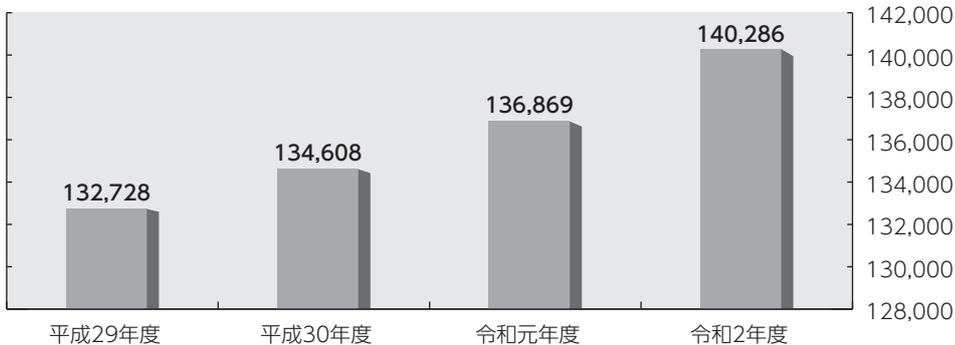
●貯金残高の推移

(単位:百万円)



●貸出金残高の推移

(単位:百万円)



《 共済事業 》

組合員・利用者皆様の信頼と期待に応え、顧客ニーズや地域特性に応じた最良な保障とサービスの提供に努めた結果、21,226件(前年比106.8%)契約をいただき、保障目標2,100億円に対して実績1,798億円の保障を提供しました(進捗率85.6%)。

3Q訪問活動では、加入内容の説明を通じた保障点検、次世代層には子育て支援サービスなどを活用して幅広く情報を発信し、事業基盤維持・拡大に繋がりました。また、農業リスクに対応した保障の提供にも努めました。

業務面については、ペーパーレス・キャッシュレス契約の浸透や満期共済金等の事前請求による確定請求方式とする手続きにより、事務リスク軽減と効率化を図りました。

今年度お支払いした共済金は、26,116件、176億8,443万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが15,478件、129億9,169万円、生命総合共済万ーのお支払いが4,762件、30億366万円、建物更生共済万ーのお支払いが1,083件、4億5,913万円、短期共済のお支払いが4,793件、12億2,993万円)となりました。

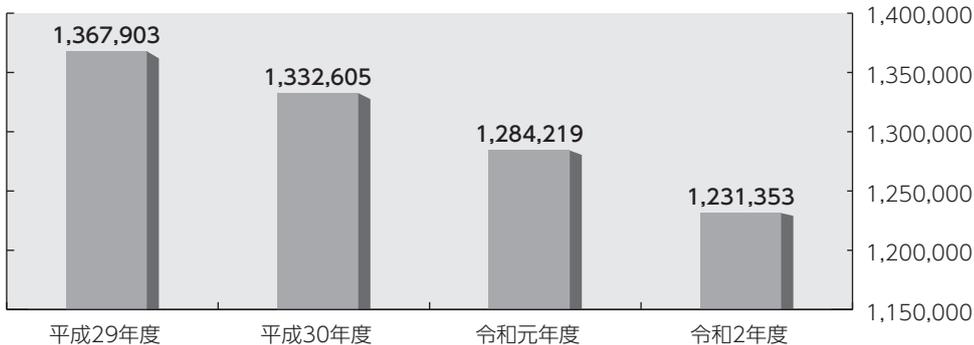
●長期共済保有高の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生命総合共済	610,050	565,182	520,470	476,341
建物更生共済	757,853	767,423	763,748	755,011
合 計	1,367,903	1,332,605	1,284,219	1,231,353

●長期共済保有高の推移

(単位：百万円)



《 経営管理 》

コロナ禍におけるJA経営について、各事業における運営方法や利益改善策の検討、Web会議システムの導入など業務の効率化による管理費の削減に取り組みました。また、支店再構築構想に基づき、6支店の統合を含めた全13支店の機能変更を行いました。

情報発信活動では、新たにSDGsの取り組みを紹介する動画やリクルート用のPR動画を作成し、ホームページやSNSでの配信を開始しました。また、人事面では働き方改革の実践として全事業所を巡回し、労働時間が適正に管理されているか精査し人事考課に反映させました。

J Aめぐみの自己改革実践状況報告

《令和2年度》

《基本方針》

協同の力で農業と地域を未来につなぐ

3本の柱

農業所得増大の実現

協同による持続可能な
農とくらし・環境の確保

総合事業機能発揮による
経営基盤の確立

事業の概況

農業所得増大の実現

1 担い手経営体への総合事業による経営支援

(ア)担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実

○出向く営農指導の充実

MAP 7名、営農指導員26名を任命し、新型コロナウイルス関連補助事業等を中心に巡回活動を行いました。

巡回件数 MAP 2,461件、営農指導員 4,382件

(イ)農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成

○農業技術の継承に向けた人材育成

郡上市地域おこし協力隊(農業関連)が採用され、たかす園芸生産協議会を中心に新規就農者・労働力確保の活動を開始しました。また、雇用促進の為のシェアハウスを整備しました。

○新規就農者(研修生)の育成

新規就農者増員に向け、各種研修体制にて就農研修を実施しました。

研修施設 「郡上トマトの学校」 研修生 1名 (令和3年4月就農)

研修施設 「JA実証圃」 研修生 1名 (令和3年4月就農)

就農塾については新型コロナウイルスの影響により「栽培相談会」として開催しました。(17名参加)

就農者の営農定着及び経営安定に向けた作物共通の研修を実施しました。

新規就農者集合研修 13回/年(延べ204名参加)



(ウ)集落営農の組織化・法人化・再編支援

○地域農業の核となる担い手の組織化支援

集落での検討会を進め、組織化・法人化に向けた意識醸成と手続きを支援しました。

中濃地域 : [美濃市] (農)美濃種子 令和2年4月設立

みのかも地域 : [白川町] (農)北黒川営農 令和3年3月設立

(エ) 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策

○農業生産における労働力確保(無料職業紹介所の運用)

県下求人サイト・J Aホームページ・各地元誌・ケーブルテレビ等に掲載し、延べ29経営体とのマッチングが成立しました。(中濃地域 7経営体、郡上地域 14経営体、みのかも地域 8経営体)

(オ) 生産部会の機能強化支援

○各種生産部会の小グループ化による技術共有、ブランド化、直売所対応

令和元年9月より開始した、めぐみの青年部によるイオン関店の青年部コーナーを充実しました。
(販売高 7,728千円)



(カ) 農業経営管理支援事業による担い手経営支援

○経営記帳代行の支援

記帳代行(システム入力代行) 16件の支援を実施しました。
また、高鷲簿記勉強会(郡上地域)を8回開催しました。



(キ) 農業リスクにおける対応・支援の構築

○自然災害のリスク対応(農業総合リスク対策システム構築)

J Aめぐみの農業用施設等自然災害対策支援要領・J Aめぐみの災害復旧費用軽減支援要領及びJ Aめぐみの自然災害見舞金要領・「農業経営収入保険」加入促進助成要領を設置しました。

○農業リスクに対したお役立ち情報の提供と幅広い備え

生活障害共済を重点実施項目とした保障提供を実施しました。
(件数:1,577件、実績:114.7億)

また、農業リスクアンケートを実施(実績:666件)するとともに、畜産課と連携した飼育農家への家畜補償の提供及びMAPと連携した農薬散布用ドローン保険の提供を行いました。
(実績:各2件)



(ク) 「飛騨牛」の生産基盤強化

○繁殖センターの設置、リース牛舎の検討

関係機関と連携し、「乳肉複合農場」の設置に向け協議を進めました。

また、廃業農家の牛舎施設を活用した新規就農者とのマッチングが実現し、事業継承をすることができました。

(ケ) 担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上

○担い手農業者等へのニーズに応じた提案、支援活動による農業関係融資の拡大

アグリサポート資金における金利引き下げプラン及び特別金利を実施しました。
(アグリサポート資金 147件 金額540,983千円)

(コ) めぐみの主要農産物の拡大

	令和2年度計画		令和2年度実績	
栽培目標 (数量:トン)	大根	(5,015)	大根	(3,783)
	トマト	(1,017)	トマト	(829)
	ナス	(232)	ナス	(125)
	里芋	(267)	里芋	(200)
	イチゴ	(222)	イチゴ	(172)

2 | トータル生産コストの低減

(ア)生産者の期待に応える生産資材価格の実現

○価格体系の見直しによる担い手経営体等価格の設定(園芸)

一部園芸生産部会を対象とした予約肥料の引取値引きを行いました。

○低価格肥料の予約数量積上げによるコスト低減(担い手経営体)

肥料集約銘柄(3品目)について早期事前予約と担い手専用予約による共同購入を行いました。

○担い手向け大型規格の取扱拡大

	令和2年度計画	令和2年度実績
肥料満車直行	5件	4件
担い手直送大型規格農薬	50件・600ha	65件・608ha

○担い手経営体等(園芸生産部会・直売所出荷者含む)の生産資材の取扱拡大

担い手直送大型規格農薬や直売所出荷者を対象とした肥料・園芸種子の予約購買を行いました。

○スケールメリットを活かした仕入一元化による価格低減

黒マルチの一部規格の一括仕入れに取り組み中、新たな規格(0.03mm)や生分解マルチについても仕入一元化を実施し価格低減を図りました。

○共同購入農機の取扱拡大

J Aグループの全国的な取り組みである新たな共同購入トラクター(S L 33 L)を事前申込者等に提案を行いました。

(イ)生産者の多様なニーズへの対応

○生産施設の災害対策を主とした補強資材及び省力資材(労力減)の提案

令和元年度の台風被害農家や園芸生産部会にパイプハウス補強資材及び省力資材(労力減)に新規アシストスーツの提案を行いました。

○中古資材の農家マッチング支援強化

マッチングの情報収集について見直しを行いました。

○新技術(ロボット農機・ドローン等)の導入提案

講習会や新技術実演会を各農機センターにて計画・実施する予定でしたが、新型コロナウイルスにより開催頻度を少なくして実施しました。

○農機レンタル事業の取組拡大

展示会を変更し、各農機センターにて紹介を行いました。

○配送軽油の価格支援(畜産農家)

畜産農家を訪問し、契約先に対して配達軽油燃料支援を行いました。

○効率化に向けた構築(灯油配送システムの活用)、新規灯油配送先獲得に向けて各S Sで目標設定

配送の効率化に向け「200L灯油ホームタンク」の販売を行いました。(実績:41台販売)



(ウ)物流改革の取組強化

○物流の合理化

地域の現況と課題について調査を実施し、今後の営農経済機能の方向性について協議を行いました。

○J A生産資材店舗の機能強化

店舗づくりのため「J A資材店舗C S 甲子園」へ3店舗がエントリーを行いました。

3 | マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

(ア) 直接販売の拡大

○買取販売の拡大(米、いちご)

	令和2年度計画	令和2年度実績
JA買取販売・複数年契約	18,000俵・4,500俵	14,107俵・4,015俵
イチゴ	28,000パック	15,792パック

※米穀の複数年契約(3ヵ年)による2年目

※JA直売所・県内業者2社・県外業者3社・全農へ販売

※JA直売所によるいちごの買取販売

(ウ) 農産物流の構築

○集荷体制の構築

白川地域のナスの品種統一を行い、中濃ナス選果場に選果集約しました。

(エ) J A ファーマーズマーケットの販売拡大

○J A 直売所を拠点とした新たなビジネスモデルの構築(インショップ拡大)

とれったひろば関店を起点に24,915千円を販売しました。

○マーケットインに対する生産体制の確立

直売出荷者向けの栽培講習会を春と秋に開催し、直売店舗側から栽培を希望する品種を紹介しました。

とれったひろば出荷者大会(今年度は新型コロナウイルスにより未実施)冊子に月ごとに不足する野菜などの表記を行い、出荷者に配布を行いました。

(オ) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底

○G A P 取得(畜産、園芸)個別取得支援

岐阜清流G A Pへ移行するための講習会へ参加しました。

直売出荷会員にH A C C P 制度の衛生管理計画の策定支援として3会場(全9回)にて、講習会を開催しました。(延べ215名参加)

また、新たに「めぐみの畜産G A P」の制定に向け関係機関と協議を実施しました。

○リスク低減を図るための加工事業所施設整備

令和2年4月より「加工事業所施設整備工事」を開始しました。

第1期工事(事業所2階男子更衣室、資材倉庫整備)

第2期工事着手(令和3年3月末工事 冷凍冷蔵室他整備)

令和2年5月には加熱殺菌槽更新工事を行いました。

○H A C C P・I S Oの運用強化による安全・安心な製品作り

H A C C P・I S O委員会を年2回開催しました。10月には

H A C C P 定期審査を外部審査会社にて受験しました。

(イ) 実需者との契約方式による生産・販売拡大

○契約栽培(加工用野菜のリレー栽培)累計

	令和2年度計画	令和2年度実績
契約栽培	9.5ha	7.0ha



4 | 付加価値の増大と新たな需要開拓

(ア) 輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓

○行政との連携

県補助事業を活用し、スマートグラス(通信・録画機能を備えたグラス型端末)を堂上蜂屋柿の技術伝承や希少性をPRする目的で導入しました。

(イ) 六次産業化商品の販売支援

○六次加工品企業者商品の受託販売(米粉加工品、梅干し、菓子等)

新規商品開発の支援を目的に原料調達農家とのマッチングを行いました。

(ウ) 次世代層に向けた販売戦略

○自動車販売主力商品の販売増加

納車に時間がかかる人気車種(ジムニー等)を先行予約し、販売を行いました。

○中古車市場増大による新たな販路の拡大

中古車検索サイト「カーセンサー」を利用したインターネット販売及び中古車オークションの併用による販売を行いました。

(実績:330台)



1 | JA活動やJA事業を通じた地域の活性化

(ア) 農業・地域活性化への貢献

- JA農産物直売所の利用活性化への支援
「JA農産物直売所応援定期貯金」の販売ならびに、「JA農産物直売所スタンプラリー」を開催しました。(販売口数 9,040口)
- 地域の農畜産物、加工品等を活用した金融商品の企画及び取扱い
「明方ハムギフトセット」を抽選特典とするサマーキャンペーン・ウインターキャンペーンにおいては抽選特典を「飛騨牛直送ギフトカード」、「岐阜県産こしひかり」、「明方ハムギフトセット」の3種類に拡大して販売しました。また、「明方ハムギフトセット」2種類を特典とした「明方ハム定期貯金」の販売を行いました。
- 年金友の会の拡充
無料年金相談会を開催し、年金友の会の拡充に努めました。
(令和2年度無料年金相談会 開催回数34回)
- 地域ニーズに対応した支店行動計画の策定と実施
全支店で支店行動計画を策定しました。支店ふれあい感謝デーは、48支店と2営業所が新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで実施し、来店者に花苗や卵、お菓子の配布を行い、感謝の気持ちを伝えました。
- 食農活動を通じての地域貢献
中濃サッカー協会少年委員会との協力により、児童らに約200個のバケツ苗の配布を行い、農業に触れる機会を設けました。



(イ) 葬祭ニーズに対応した事業展開

- 小規模葬への対応
JA葬祭PRチラシ折込並びに広報誌による葬儀相談会のPRを行いました。
- オプションプランの充実
小規模葬の増加に伴いオプションプランの需要が減少しました。
- 葬儀後のアンケート実施
貴重な意見や要望等に取り組み、利用者ニーズに対応しました。

(ウ) 恵昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開

- 葬儀相談会及びイベントの開催
葬儀相談会については毎月1回開催しました。
- 恵昇友の会 会員の拡大
葬儀相談時等に推進を行い、全体で306人の申込みをいただきました。



(エ) J A活動や J A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信

- 全既加入世帯に対する保障点検ならびに未加入世帯に対する情報提供
あんしんチェックを実施しました。(訪問戸数:34,748戸)
くらしの保障お見積りキャンペーンを実施しました。(こども:1,634件、自動車:2,908件)
特定重度疾病共済、生活障害共済を重点とするお見積りを実施しました。(実績:2,474件)

(オ) 組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり

- 相談力アップのための職員養成、資格取得支援
銀行業務検定やFPなど各種資格取得に向けた研修を実施しました。

2 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援**(ア) 安価な農業車両の提案**

- 農業所得増大に向けて軽トラック普及
安全装置付き(デュアルカメラ付き等)軽トラックを中心に支店や事業所等へ展示し、販売を行いました。

3 長寿化社会への対応**(ア) 介護事業における新たなサービスの開発と提供**

- 保険外サービスの展開による収益構造の確立
保険外リフォーム施工の推進や日用品陳列による購買品(特に感染症対策としてマスクやプラスチック手袋)の販売を行いました。

(イ) 介護サービス事業と地域医療との連携強化

- 福祉用具を活用した相談窓口の充実と新たな利用者の確保
6病院から105件の新規利用者の紹介を受けました。
- 介護相談及び介護教室の開催
5か所で小規模な勉強会を実施しました。

(ウ) 介護人材の育成と確保

- 就職相談会等への参加
ハローワーク「介護就職デイ」へ参加しました。(郡上)
- 中部学院大学との連携協定による介護人材確保
キャリア支援センターとの連携による介護人材の発掘を行いました。
- 介護資格の取得推進
介護福祉士国家資格取得者 2名

**(エ) 多様で柔軟な働き方の実現**

- 60歳以上の就労促進
定年退職者を対象に健康状態等を聴き取り、再雇用契約を行いました。
- 活躍する女性職員づくり
女性次長を対象に、女性ならではの存在価値やコミュニケーションスキル向上を目的とした外部研修に申込みしました。
- 同一労働同一賃金対応
準職員等の時給単価の引き上げを実施しました。
不合理な待遇差の解消に向け、特別有給休暇について、正職員と準職員等を同内容に変更することを検討しました。

(オ) 中高齢者の保障ニーズへの対応

○中高齢者が満足できる最良な保障の提供

がん、介護共済を重点実施項目とした保障提供を実施しました。(がん共済:1,747件、介護共済:1,203件)
満期到来資金を活用した保障提案を行いました。(満期継続率:保障額で34.1%)

(カ) 相続対策の充実

○相続相談センターと支店の連携のさらなる強化

相続相談の対応を行いました。

(相続発生前相談157件、相続発生後相談67件、遺言書作成5件、申告33件、遺産分割協議・登記55件)

4 | 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献**(ア) 農福連携の拡充**

○生産物調整作業、加工品への支援

継続して連携している円空サトイモの出荷調整作業委託に加え、令和2年度から洞戸キウイフルーツの袋詰め作業委託を新たに実施しました。

(イ) 協定先との連携による地域貢献活動の展開

○交通安全支援活動を主とした地域貢献活動

管内小中学校へ交通安全資材を配布しました。

○行政や警察との各種連携協定等の内容の確実な実施

アンパンマンこどもくらぶ会員の募集を行いました。(昨年度からの累計417名)

行政に委託した母子手帳ケース進呈による子育て情報LINE「JA共済こそだてひろば」の紹介とお役立ち情報の発信を行いました。(県下会員数:5,262名)

また、地域幼稚園児を対象としたイベントへ参加しました。

○中部学院大学・短期大学部との連携

短期大学の学生16人が、とれたた広場で販売している野菜や果物のPR動画を作成しました。1月に成果発表会を行い、2月から4月まで両店の店内に設置したモニターで放映しました。



総合事業機能発揮による経営基盤の確立

1 地域に根ざした農協経営の構築

(ア) 持続可能な収益構造の確立

○組合員、利用者のニーズに応じた資産形成商品等の提案

新たに投資信託取扱店舗職員15名を対象として研修を行い、ニーズに応じた資産形成商品等の提案を行える職員の育成に取り組みました。

○利用者の利便性の向上

良質なサービスの提供及び「新しい生活様式」への対応のため、非対面チャネルとしてJ Aネットバンク利用者増大に取り組みました。

○内部管理体制の強化、健全性確保

自主検査及び全支店巡回実施による内部管理体制の強化とともに信頼性向上に努めました。

(イ) 組合員増強活動の展開

○ホームページ、広報誌を活用した情報発信

ホームページや毎月発行する広報誌でJ A事業や活動を紹介しました。

また、総合事業のPRや事業利用へつなげることを目的にLINEを活用し、とれたっひろばやオートショーのイベント情報を配信したほか、直売所4店舗でInstagramを開設し、おすすめの野菜やイベント情報を配信しました。



(ウ) 既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案

○ニーズ、地域特性に応じた最適な保障、サービスの提供

共済総合渉外担当者(156名)、共済窓口担当者(57名)を中心に、請求忘れや近況の確認、普及活動を実施しました。

2 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築

(ア) 組合員意思に対応する職員育成

○総合的支援を考えられる職員(管理職)づくり

管理職・監督者を対象に、部下の能力を発揮させるために必要なマネジメントとコミュニケーションスキルを身につけることを目的とした外部研修に参加しました。また、管理職の養成を目的として、管理職登用認定者に対し通信教育を実施しました。

(イ) 組合員の意思反映体制の確立

○支店ふれあい委員会の充実

支店ふれあい委員会での意見・要望の集約と迅速な対応に向けた内部での情報共有を図りました。

(上期は56支店中12支店、下期は56支店中28支店が実施または戸別訪問を行い、アンケートや対話の中で意見・要望を収集しました。集約した意見・要望・回答は役職員で共有しています。)

○准組合員の「農業の応援団」となる取り組みの拡充

コミュニティー紙「めぐみのパーク(1月1日の新聞折り込み・約10万部)」で、とれたっひろばの生産者やスタッフが「おススメ隊」を結成し、特徴やこだわりを紹介しました。また、農業や農産物への理解促進に向けて「食べて応援」を推進しました。



3 環境変化に対応した新たな収支構造の確立

(ア) 農業関連施設の合理化・効率化

○3ヵ年C E、R Cの収支改善の進捗管理

白鳥ライスセンター及び津保川ライスセンターについて令和2年度稼働後廃止としました。

また、(有)おくみの農援隊ライスセンターについて整備をしました。

○L Pガス事業改革の協議・検討

11月に各地域のL Pガス事業と燃料油配送事業の集約を行った後、令和3年4月に岐阜県J Aビジネスサポート株式会社へ譲渡しました。

○農機事業の収支改善の実施

収支改善に向けて農機センター機能や要員体制についての検討を行いました。

(イ) 支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立

○支店再構築の着実な実施

11月に川辺支店及び上麻生支店を新設のひすい支店に統合、2月には美濃支店、美濃西支店及び中有知支店を新設の(新)美濃支店に統合を行い、上麻生支店及び美濃西支店については営業所化、中有知支店については廃止しました。

また、2月に坂祝支店と坂祝北支店、富加支店と伊深支店、美濃白川支店と佐見支店をそれぞれ統合し、坂祝北支店、伊深支店及び佐見支店については営業所化しました。

さらに、11月に神測支店、2月に下牧支店を特化店舗化しました。

(ウ) 自主的に行動する風土づくり

○積極的に自己研鑽に励む仕組みづくり

自主的に行動する職員育成を目的に各連合会・外部研修へ参加しました。

(エ) 機能見直しによる職員配置

○店舗区分による購買取扱業務の見直し

支店統廃合による営農経済機能の確認を行い、今後の店舗機能見直しについて協議を行いました。

○事務効率化の一層の促進と契約者対応力の強化

満期共済金等の事前請求による確定請求方式(ペーパーレス手続)を実施しました。

また、キャッシュレス収納を活用した収納リスク及び事務負担軽減を行いました。(割合:93.8%)

